

マテリアリティの解決②

中小企業の生産性向上

担当役員メッセージ

未来を予測し、
産業構造の変化や
競争力の強化に取り組む

取締役専務執行役員
産業革新本部長 鍛冶 克彦

現代においては、かつてないほど中小企業経営の不確実性が高まっています。その典型例が、我が国の経済を牽引してきた自動車部品製造業を取り巻く状況です。具体的には、①EV化比率がどこまで高まるのか、②日本が強かった北米・アジア市場を今後も守れるのか、③部品構成に占めるソフトウェアの比重の高まりやモジュール化など、ものづくりの仕組みがどこまで変貌するのか、④これらを受けた完成車メーカーの経営戦略はいかに変わるのか、この4つの変数の組み合わせによって、地域製造業の中核ともいえる全国約25,000社の自動車部品産業は甚大な影響が見込まれます。この25,000社のうち約4,000社が商工中金のお客さまです。我が国の自動車部品産業界全体の構造改革のビジョンを共に描きながら、企業ごとに具体的なソリューションに結び付けることが、商工中金の重要経営課題の一つです。

日本経済にとってのもう一つの大きなテーマが、成長の起爆剤であり、切り札でもあるスタートアップ企業群の発展です。商工中金はこの分野における資金供給者と

してリーディングバンクの地位を確立しています。今後は更なるニーズの高まりへの確実な対応が求められます。

以上のような問題意識のもと、2024年4月の本部組織見直しにおいて、産業革新本部が始動しました。業種別課題の深掘りと産業横断的な課題解決をミッションとしています。2025年3月期は、①自動車部品製造業、②物流業、③スタートアップ企業、④産業DX、⑤GXの5分野を重点サポート分野と位置付けています。具体的取組みとしては、戦略ビジョンの提案、デジタルプラットフォームの提供、産業再編型M&A、スタートアップ向けデットの提供等を検討しています。将来的には既存のお客さまとの関係を基盤として、大手企業、IT企業、地域金融機関、フィンテック企業、ベンチャーキャピタル、関係省庁など、主要なステークホルダーとの戦略的な提携を目指しています。

10年先を見据えた産業ビジョンの共有と課題解決のためのソリューション提供を、産業革新につなげていきます。産業革新本部の新しい取組みにどうぞご期待ください。

※スタートアップ企業へのサポート内容はp.44をご覧ください。

産業構造の変化に向けた取組み

▶ サポート体制

2024年4月に、産業構造の変化や競争力の強化に取り組むため、産業戦略部とスタートアップ営業部から成る産業革新本部を新設しました。産業構造の変化に直面する中小企業に対して、業界特有の課題を踏まえた革新的な金融支援、DX・GX推進等の伴走支援を展開していきます。

▶ 重点サポート分野

産業			サポート内容	
自動車部品製造業	物流業	スタートアップ	産業DX	GX
				
EV化等の大きな環境変化に対する、自動車サプライヤーの変革支援	人手不足・規制対応等の構造問題に対する、運輸企業の変革支援	革新的な製品・サービスを生み出すスタートアップ企業へのサポート	生産性向上・経営環境変化へ対応するための各種DXサポート	CO2排出量削減を通じた企業価値向上を支援する脱炭素経営支援

自動車業界へのサポート

2024年4月に産業戦略部モビリティ業界チームを創設し、100年に1度といわれる産業構造転換期を迎える自動車業界を支援する体制を整備・強化しました。

原価管理や生産性向上といったお客さまの顕在化しているニーズへのサポートに加え、業界全体を俯瞰することで得られる知見を活かして、戦略の策定や潜在的なニーズへのサポートを行うことにより、お客さまの企業価値向上へ取り組んでまいります。

自動車部品製造企業へのサポート事例

ものづくりスクールの開講

商工中金は、生産性向上の土台となる管理会計の基礎講座をスズキ・SUBARUのTier1、Tier2サプライヤーに提供しました。中小企業が対応を迫られている産業構造の変革や競争力強化を、サステナブルかつ新たな産業金融の視点をもって取り組んでいきます。



物流業界へのサポート

▶ 経営計画サポートプログラム

本プログラムは、中小運輸事業者が直面する「働き方改革」や「生産性向上」といった経営課題をデジタルトランスフォーメーション推進等によってサポートすることを目的としています。

事業計画策定・計画実行支援・改善ツール提案・補助金活用支援等、課題解決に向けた一貫したサポート体制を構築し、働きやすい職場環境の整備や労働生産性を高めるIT導入をサポートすることで、持続可能な物流業界の実現に貢献してまいります。



物流企業へのサポート事例

森近運送株式会社（広島県）は、設立以来、建築用鋼材を中国地方5県に輸送しています。

同社にとって、いわゆる「2024年問題」は喫緊の課題です。商工中金は、専門機関と連携して事業計画の策定をサポート。社内情報の有効活用を含む経営管理体制の整備を提言するとともに、取引先ごとの採算を出して運賃の見直しを進めるよう提案しました。

▶▶ 事例の詳細はこちらの動画をご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=75i64BtMWJk>



【商工中金担当者の想い】 福山支店 松井 澤児

同社は、2024年問題に強い関心を持ち、経営の持続性を高めたいという高い意識をお持ちでした。そこで中小運輸事業者のサポート実績が豊富な専門機関と連携し、経営計画サポートプログラムを提案しました。